

# 今春より公立大学として再スタート

鳥取環境大学 学長  
古澤 巖



ふるさわ・いわお氏

1937年生まれ  
1963年 岡山大学農学部卒業  
1971年 京都大学研修員, カナダ・アルバータ大学ドクトラルフェロー  
1973年 京都大学農学部助手  
1985年 京都大学農学部助教授  
1989年 京都大学農学部教授  
1996年 京都大学農学部研究科長  
1998年 京都大学副学長  
2003年 福山大学生命工学部教授  
2005年 鳥取環境大学学長  
現 人間文化研究機構経営協議会委員, 総合地球環境学研究所運営会議委員

(2012年4月, 公立大学法人鳥取環境大学 理事長兼学長に就任予定)

鳥取環境大学は「環境」に特化した全く新しいコンセプトの大学として2001年に開学しました。2005年に学長に就任した際、素晴らしい取り組みをしている大学だとわかり、とても驚きました。

例えば、本学には「プロジェクト研究」というカリキュラムがあります。半年ごとに少人数のチームを編成し、やりたい研究に取り組むのですが、これが非常にいいのです。1~2年次は学科を超えて教員、学生がチームをつくり、テーマを決め、調査、分析、プレゼンテーションを行います。3年次からは各学科の専門分野に分かれて研究を進めます。この繰り返しでコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、問題発見・解決能力といった社会人に不可欠な素養が育まれるし、4年次の卒業研究まで学生をうまく引っ張っていくことができます。私は以前京都大学で「ポケット・ゼミ」という新生向け少人数セミナーを立ち上げた経験があるのですが、本学の「プロジェクト研究」はそれに勝るとも劣らない、小規模大学だからこそ可能な優れたシステムだと自負しています。また、「全国高校生環境論文TUESカップ」というコンテストを主催し、毎年1000件以上の論文を応募いただくなど、環境をメインテーマとした大学として社会から一定の評価を得ていると思っております。

## 名は変えず、中身は「新大学」に

しかしながらその一方で、私が学長になった時点で、すでに本学は定員割れの状況にありました。公立大学よりも経営の自由度が高い「公設民営」方式の大学として鳥取県と鳥取市によって設立されたものの、少子化や大学の新設ラッシュによる影響か、年々学生の確保が難しくなっていました。私が着任後、学科を1つ増設するなどさまざまな手を打ちましたが抜本的改善には至らず、3年ほど前から大改革に向けて動き始めました。

2010年10月には鳥取県、鳥取市、本学が共同で「新

生公立鳥取環境大学設立協議会」を設立。2012年4月の公立化を目指して、具体的な検討に入りました。県内の高校や経済界、アドバイザーの方々から幅広く意見を頂戴し、公立法法人化に伴う組織運営体制の改革、教育の改革、魅力づくりのための新たな方策を取りまとめました。そして2011年の鳥取県議会、鳥取市議会において、公立大学法人化に向けた議案が無事可決されました。両議会において、たいへん耳の痛い意見もいただきました。県、市から多大なる期待と援助を受けた大学を10年余りでつくり替えなければならなくなったわけですから、当然といえます。今の大学のまま公立化するのでは決してなく、名は変えぬものの、中身は「新しい大学」として生まれ変わることに条件に、新生鳥取環境大学の船出を約束していただいたというのが実情です。

本学はこれまで環境情報学部のみ1学部4学科体制でしたが、2012年4月からは環境学部と経営学部の2学部2学科体制へと変更します。環境への関心が年々高まるなか、環境に配慮しない企業は淘汰されつつあります。企業は今、自然環境と企業経営を共に理解した人材を求めており、本学も今後はそういう人材を数多く育てていきたいと考え、2つの学部を設けて活発に交流させることを計画しています。また、山陰地方にはこれまで経済・経営系の学部がありませんでした。その意味でこの地方の若者に新しい学びの機会を提供できるようにもなります。

卒業後の進路に合わせて学びを深められるように、学部ごとに4つの「専門プログラム科目」を設けることも本学の新たな特色です。環境学部では「自然環境保全」「循環型社会形成」「環境マネジメント」「居住環境」という各プログラム科目を設定し、例えば循環型社会形成プログラムにおいては廃棄物をめぐりさまざまな科学技術を学び、次世代の廃棄物処理産業に貢献する人材を育成します。経営学部では「企業経営」「地域経営」「国際経営」「経営情報」という4つの専門プ

ログラム科目を設定して、各分野のプロフェッショナル養成を目指します。

## 教育・人材育成で一目置かれる大学を目指す

公立化の発表後、受験生からは大きな反響をいただいております。推薦・AO入試の志願倍率は昨年度の0.7倍から4.3倍に、一般入試A方式も1.6倍から12.6倍へと大幅に上昇しました。今の高校生は「国公立志向」が強いと耳にしていたのですが、これほど強いものだったのかと、正直なところ大変驚いております。

公立化は受験生にとって、いくつかのメリットをもたらします。学費は現在、年間で100~130万円かかるのところ、約54万円まで下がります。また、公立ということで大学経営は安定するでしょう。そして、公立大学という「ブランド」も付加される。受験生が一番メリットとして感じているのは、ブランドではないかと私自身は見ています。

いずれにせよ、今年度入試までは「私立大学」ですから他の国公立大学とも併願でき、そのために倍率が高まっていることは間違いないでしょう。しかし来年度は今年度と違うはず。本学が持続的に発展できるかどうかは、来年度以降にかかっているのです。

本学のような地方の小さな大学を目指す道としては、「研究」で世界の大学と伍してゆくよりも、「教育」や「人材育成」で一目置かれるのを目指すのが現実的だと考えます。「〇〇ならば鳥取環境大学」と言われるような特長をいくつもてるか。“経営と環境をバランス良く学ぶならば” “北東アジアの国際経営を学ぶならば” “地域活性とリサイクルを併せて学ぶならば” ——。そんなさまざまな個性をもち合わせる大学として生まれ変わり、地域のため、日本のために発展していくことが本学の新たな使命と心得ております。 ■